隔日刊

食品新聞

発行所　食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区南森町2－3－30
郵便番号　530-0054
電話　06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号　104-0042
電話　03（3552）3756-4031
名古屋市中区丸の内2・10・11
リブラ丸の内6　305号
郵便番号　460-0002
電話　052（221）5391㈹
（支局）広島・福岡

© 食品新聞社 2018
THE JAPAN FOOD NEWS

購読料　半年33,346円

永谷園のお茶づけ海苔

きょうの業界天気図

中京外食・業務用

くもり

好調地域経済背景に売上げ回復も、コストアップ予断許さず。

きょうの主な内容
4～8　中京外食・業務用特集

18年2月期量販業績

GMSの利益改善進む

人件費増が好調SM直撃

大手量販の2018年2月期業績は、事業構造改革の進捗などにより総合スーパー（GMS）の利益改善が進んだが、食品スーパー（SM）は競争激化を受けた既存店売上高の伸び悩みに加え、人件費をはじめとする販管費の増加が響き減益基調となった。

GMSは利益改善が進んでいる。イオンリテールは既存店売上高こそ前年比98・6%にとどまったものの、PBを中心とする値下げにより一品単価を引き下げ買上点数を伸ばすという点は狙い通り。利益面では粗利率の改善に加え、経費削減の取り組みが寄与した。

イトーヨーカ堂は事業構造改革に伴う7店減の影響で減収だったが、衣料品の在庫適正化などによる粗利率改善などで収益性が改善し、営業利益は黒字転換。既存店売上高も98・6%（客数98・3%、客単価100・3%）となり、前々期（95・8%）から改善させた。

ユニーは19店舗減が響き売上高（日本基準）は前年割れだったが、既存店売上高は前年並みと健闘した。食品の既存店売上高は99・8%だったが、衣料品が101・2%、住関品101・4%でカバーした。利益は店舗減に伴い人件費、借地借家料（6・5%減）が減少。販管費を5・2%減とし増益としている。

イズミは好調を持続した。店舗増に伴い人件費、広告宣伝費（15・8%増）などは増加したが、コストの伸びを上回る売上げ増でカバー。平和堂は直営全店売上高、既存店売上高とも前年並みとし、コスト面でも人件費を0・7%増に抑えたが、販管費が1・2%増となったため売上高販管費比率が0・3ポイント上昇し減益に。フジは減収だったが、人件費に加え借地借家料（1・5%減）を削減。販管費の伸びを前年並みに抑えたことで増益を確保した。

SMは人件費の増減が利益に影響した。東西の大都市圏を主戦場とするライフコーポレーションは全店、既存店とも売上げ好調だったが、人件費増に加え物件費（6・1%増）の増加などが響き営業減益となった。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスはマルエツが増収増益となる一方、カスミは増収減益。カスミは新店効果もあり売上高を順調に伸ばしたが、人件費が膨らみ売上高人件費比率が上昇したことに加え、設備費増（5%増）などが利益を圧迫。マルエツは人件費が増加したものの、販売費や一般費の圧縮でカバーし増益につなげた。

CHIMAY

ベルクは新店7店に加え、既存店売上高が好調に推移したこともあり2ケタ近い増収となったが、従業員数増（633人増）に伴う人件費増などにより販管費（11・4%増）が膨らみ、営業利益の伸びを圧縮した。

西日本エリアではオークワ、マックスバリュ西日本（MV西日本）が2ケタ減益となっている。オークワは食品が堅調に推移し直営売上高を伸ばしたが、人件費を含めた販管費が1・9%増（約13億円増）となったことが影響。MV西日本は売上げ減の一方、販管費が2%増となったことで大幅減益となった形だ。

表記していないが、北海道・北東北を地盤とするSMの連合体アークスは、連結売上高0・3%増（5千139億5千百万円）、営業利益2・8%減。売上高は過去最高を更新したが、人件費などの増加を受け営業減益となった。

前述の通り、ライフコーポレーション、カスミは売上高を順調に伸ばしたものの、人件費を中心とする経費増が減益要因となった。人件費増への対応策としてセミセルフレジの導入や業務効率化施策も進んでいるが、コンビニ、ドラッグストア、ネット通販などとの競争が激化する中、競争力強化とコスト削減という相反する課題をいかにクリアするかが今期の課題となっている。

先般、セブン&アイ・ホールディングスとイズミの業務提携合意が発表された。これまでの再編劇はスケールメリット、バイイングパワーの強化を狙うケースが多かったが、今後、消費増税と軽減税率の導入も視野に、システムや業務効率化を理由とする提携・再編の動きも活発化しそうだ。

■18年2月期主要GMS・SM実績■

GMS	イオンリテール	イトーヨーカ堂	ユニー	イズミ	平和堂	フジ	イオン九州	イオン北海道
売上高	2,021,300（0.8%増）	1,213,613（0.5%減）	670,649（4.2%減）	652,669（5.5%増）	353,254（0.1%増）	293,471（0.5%減）	214,714（1.8%減）	186,696（1.2%増）
人件費	298,800（3.1%増）	132,474（0.5%減）	84,881（3.8%減）	44,431（3.2%増）	49,741（0.7%増）	20,541（0.5%減）	33,193（1.7%減）	25,714（0.5%増）
人件費比率	14.8%（0.4P増）	10.9%（0.0P増）	12.7%（0.1P増）	6.8%（0.2P減）	14.1%（0.2P増）	7.0%（0.0P増）	15.5%（0.0P増）	13.8%（0.1P減）
営業利益	11,809（40.9%増）	3,077（—）	17,977（29.6%増）	32,017（5.9%増）	10,989（9.3%減）	5,439（2.6%増）	874（12.2%増）	8,596（4.1%増）
既存店売上高	98.6%	98.6%	100.0%	99.6%	99.9%	99.2%	98.9%	101.1%
店舗増減	1減	7減	19減	5増	前同	2増	1減	2減

SM	ライフコーポレーション	ヨークベニマル	マルエツ	カスミ	ベルク	MV東海	オークワ	MV西日本
売上高	658,274（3.7%増）	429,064（2.5%増）	368,403（0.7%増）	261,673（2.5%増）	208,745（9.2%増）	217,989（0.1%増）	235,693（0.4%増）	269,717（0.7%減）
人件費	86,748（4.9%増）	50,184（3.5%増）	55,380（2.9%増）	37,812（5.2%増）	21,403（10.6%増）	26,934（0.4%減）	28,403（1.9%増）	32,013（2.6%増）
人件費比率	13.2%（0.2P増）	11.7%（0.1P増）	15.0%（0.2P増）	14.5%（0.6P増）	10.3%（0.2P増）	12.4%（0.0P増）	11.1%（0.2P増）	11.9%（0.4P増）
営業利益	12,222（7.9%減）	14,054（5.5%増）	7,841（3.4%増）	5,897（6.1%減）	8,918（3.5%増）	5,813（2.1%減）	2,046（29.3%減）	5,003（26.0%減）
既存店売上高	102.4%	99.6%	99.8%	99.0%	102.7%	98.5%	99.4%	98.6%
店舗増減	2増	7増	2増	6増	7増	5増	1増	1増

（単位・百万円、P＝ポイント、カッコ内は前年比）

成長持続へ販売拡大

■ピックルスコーポレーション■

西日本&新規開拓を強化

宮本社長

漬物最大手のピックルスコーポレーションは成長持続に向けて販売を拡大する。商品開発の強化、販売エリア・販売先の拡大、新規事業等に取り組み、販売エリアでは西日本を、販売先ではこれまでの量販店漬物売場、CVS、外食産業に加えて、量販店惣菜売場、ドラッグストア、配食事業なども強化する。今後、M&Aを含めて市場シェア15%を目指す。

ピックルスコーポレーションは1977年に東海漬物の完全子会社・東海デイリーとしてスタートした。14年秋に自己株式TOBを行い、親会社の東海漬物から独立。昨年11月には東証一部へ市場変更した。前2月期の連結売上高は376億1千6百万円。

販売構成比は浅漬・キムチが4割強、惣菜が2割弱、仕入商品が4割弱となった。仕入商品には漬物、調味料、その他が含まれる。販売チャネル別では量販店・問屋が7割強、CVSが1割強、外食・その他が1割強となった。

今後も成長を持続させるべく、さらなる販売拡大に挑む。同社の強みの一つは全国に生産・物流拠点を持つことだが、地域別の売上高は関西、中国・四国、九州を合わせて、まだグループ全体の2割程度しかない。将来的に5割程度の割合を目指し、生産能力・営業を強化していく。

西日本エリアでは今年4月に佐賀工場の稼働を開始した。また昨年12月に子会社化した手柄食品の工場改修を今年9月に完成させ、ピックルスコーポレーション関西の姫路工場として活用する。今期売上高は佐賀工場が10億5千9百万円、姫路工場が24億7千6百万円を計画している。

また販売先も拡大する。近年、食品の取り扱いが増えているドラッグストア、人手不足に苦しむ量販店の惣菜売場、高齢者・小世帯向け配食事業などへの営業を強化する。

さらに、新規事業として今年2月に新会社ピーネコーポレーションを立ち上げた。同社独自のピーネ12乳酸菌を活用した商品を製造・販売する。先月23日にはピーネオンラインショップと八幡屋オンラインショップの2つのECサイトを開設した。

先日行われた決算説明会で宮本雅弘社長は「3千200億円の市場の中で、当社は11・8%のシェアを持つ。業界が寡占化する中、積極的にM&Aを実施、また販売を強化し、15%を目指してシェアを増やす」と展望を述べた。漬物最大手の挑戦が注目される。

生産・金額とも過去最高

17年冷凍食品

消費金額1兆円台を回復

日本冷凍食品協会の調べでは、17年の冷凍食品国内生産は160万968t（前年比103%）と過去最高を更新した。金額（工場出荷額）も7千180億円（104・5%）と増加し、02年以来の7千億円台となった。16年に落ち込んだ農産物は104・2%とやや回復している。

業務用は数量94万9千472t（103・5%）、金額4千160億円（104・4%）となり、いずれも2年連続の増加となった。家庭用は数量65万1千496t（102・3%）、金額3千20億円（104・7%）。数量は3年連続、金額は1年ぶりの増加だった。

業務用と家庭用の比率は数量ベースで59・3%、40・7%。金額ベースで57・9%、42・1%。業務用では数量が、家庭用では金額の比率がやや上昇している。

17年冷凍食品国内消費

年	数量（t）	国民1人当たり	金額（百万円）
2015	2,681,806（98.9）	21.1kg	1,015,594（102.8）
2016	2,728,211（101.7）	21.5kg	989,441（97.4）
2017	2,855,330（104.7）	22.5kg	1,058,477（107）

※カッコ内は前年比%

品目別ではボリュームゾーンの調理品が数量103・1%、金額104・7%と伸長。うちうどんは数量96・8%、金額93・5%と減少したものの、炒飯は数量110・4%、金額110・6%、スパゲッティは数量113・4%、金額115・1%と大きく伸ばした。

輸入では冷凍野菜が数量100万8千783t（107%）、金額1千872億円（110%）。調理品が数量24万5千579t（106・4%）、金額1千533億円（116%）。

冷食国内生産量、冷凍野菜輸入量、調理冷食輸入量の合計を国内消費量と定義し、285万5千330t（104・7%）とする。実際の消費量は商社などによる輸入も考慮すると286万tを超えるという。国民1人当たりの年間消費量は22・5kg（104・8%）と過去最高を記録。金額ベースでは1兆585億円と1年ぶりに1兆円台を回復し、過去最高となった。

佐藤裕氏が新社長に

井崎社長は相談役へ

大日本明治製糖

三菱系の大日本明治製糖は7日、トップ交代の人事を発表した（6月29日に正式決定）。井崎俊彦社長が相談役に退き、新たに佐藤裕氏（今年4月から同社顧問）が新社長に就任する。

＜新社長略歴＞

佐藤裕氏（さとう・ゆう）＝1961年10月17日生まれ。85年三菱商事砂糖部入社、97年英国三菱商事（ロンドン）、2001年三菱商事原糖ユニット、10年糖質ユニットマネージャー、12年北米三菱商事生活産業部門担当シニアバイスプレジデント（ニューヨーク）、14年三菱商事生活産業グループCEOオフィス（特命戦略担当）、14年Cermaq Group AS会長（ノルウェー）、18年4月大日本明治製糖顧問。

佐藤氏

＜新役員体制および担当業務＞（6月29日付）

代表取締役社長佐藤裕▽取締役執行役員・管理部門総括（総務人事部・経理部・システム室・品質保証室）兼総務人事部長・チーフコンプライアンスオフィサー小高浩樹▽取締役執行役員・営業部門統括（砂糖部・西部支社・東部・中部・関西営業所・食品営業部・食品企画生産部・研究開発部・堺事業所）兼経営企画部長中祖一夫▽非常勤取締役・三菱商事生活消費財本部製粉糖質部長藤田佳久▽常勤監査役巨島誠▽監査役・三菱商事生活産業グループ管理部生活消費財チームリーダー大倉達雄▽執行役員食品営業部長早川勝美▽執行役員食品企画生産部長兼研究開発部長原田淳▽執行役員砂糖部長藤本正▽執行役員　大津吉弘（ナカトラ出向）▽退任　監査役熊野滋（4月30日付）

逆光線

「50・80（ごじゅうはちじゅう）よろこんで」と人気俳優が宣伝する保険のCMが一昔前にあったが、今は「80・50問題」が深刻化しているそうだ。老老介護のことかと思ったらその逆で、80代の親と50代の子供を指すという。ひきこもりの長期化で子供が中高年になり、親も高齢となって収入が減少。生活が困窮することを「80・50問題」と言うらしい▼少子化で高齢者を支える子世代の負担がますます高まる一方、年老いた親が高齢化した子の世話をする、そんなケースも増えている▼それだけに健康寿命への関心が高まっているのだろう。厚労省が今年3月に発表した16年データによると、国民の平均寿命が男性80・98歳、女性87・14歳に対して、健康寿命は男性72・14歳、女性74・79歳。13年と比べ健康寿命が平均寿命を上回るペースで増加した▼平均寿命と健康寿命の差の縮小は、介護などが必要となる期間の縮小を示す。厚労省は食生活の改善などが寄与したと分析しているが、やはり健康の基本は食事と運動。週末の母の日は、親子で散歩も悪くないか。

届出表示　本品にはヒアルロン酸Naが含まれます。ヒアルロン酸Naには肌の水分を保持し、肌の乾燥を緩和する機能があることが報告されています。
株式会社　真誠（しんせい）　〒481-8526　愛知県北名古屋市片場新町29　TEL(0568)23-3311　FAX(0568)22-4245　北海道・東北営業部／関東営業部／中部営業部／近畿営業部／中四国営業部／九州営業部／関ヶ原工場／名古屋工場／胡麻の郷